

おこめ券 見送り相次ぐ

K 12/10

福岡市・中野区… 経費や迅速性重視

政府が経済対策で掲げた重点支援地方交付金による「おこめ券」の配布を見送る自治体が相次いでいる。大阪府交野市や東京都中野区などは事務経費の高さを疑問視する。政令指定都市の福岡市はスピード感を重視する。鈴木憲和農相の肝いり政策に逆風が吹く。

交野市の山本景市長は5日の記者会見で、政府の交付金を上下水道の基

本料金減免や小学校給食の無償化にあてる方針を示した。「限りなく早く、経費が少なく、市全体の負担も少なく（なる方法で）、交付金を市民に配りたい」と説明した。

自身のX（旧ツイッター）には「農相の露骨なお米券への誘導には屈しない」「お米券は絶対に配らない」と投稿してきた。経費率が20%以上と高く、物価高対策には不適切だと主張する。上水道の基本料金を2カ月減免する場合の経費率は2・5%だという。

おこめ券はコメ卸で構成する業界団体、全国米穀販売事業共済協同組合（全米販）や全国農業協同組合連合会（JA全農）が発行する。現状は1枚500円で販売され、440円分のコメと引き換えできる。差額の60円分は印刷経費や発行元の利益となる。

「対症療法的で極めて悪手だ。各自治体の判断に責任転嫁するのは極めて悪質だ」（奈良市の仲川げん市長）。「非効率性や地方の負担の大きななどの問題提起が必要だ」（大阪府箕面市の原田亮市長）――。反発の声は他の自治体トップからも聞かれる。

東京では中野区が低所得世帯への現金給付を検討している。担当者は「支援が必要な世帯により早く低コストで届けたい」と話す。江戸川区も低所得世帯や子育て世帯向けに数万円の給付金を配る方向で調整する。

福岡市は下水道料金減免に加え、地元の商工会議所や商店街が発行するプレミアム付き商品券の発行支援に政府の交付金をあてての方針だ。おこめ券配布を見送った理由は「全世帯分をいつ確保できるか見通しが立たないため（担当者）だ」という。大阪市の横山英幸市長もプレミアム付き商品券の発行を表明している。

農林水産省は当初、おこめ券を政府主導で配ることを検討した。対象世

帯の住所など個人情報把握する手段や権限が自省にないことから断念した。交付金を活用して券の配布などを後押しする策をとるものの、配布するか否かは自治体の判断に委ねる。

石川県野々市市は全市民を対象に1人4400円相当のおこめ券の支給を検討している。栗貴章市長は9日の市議会で、現金給付や商品券は口座申請などで市民の負担が増すといった理由で見送ったと説明した。「迅速な対応としておこめ券が適当だ」と述べた。

記者の目



宇田川 恵
オヒニオン編集部

「おこめ券をもらえるまでコメは我慢するつもり」。知人が楽しみな表情でそう話すのを聞き、ぎょっとした。おこめ券という言葉が独り歩きし、妙な期待を生んだり、問題の本質から目くらましされたりしていないか。

政府は物価高対策として自治体への「重点支援地方交付金」の給付を決め、農林水産省は使い道の一つにおこめ券の配布を勧めている。鈴木憲和農相肝いりの政策で、3日には自治体向けの説明会を開いた。

おこめ券をもらえるなら、個々の人にとっては正直、ありがたいだろう。しかし、いつ、誰に配るかを決めるのは自治体だ。自治体によっては独自の制限も想定され、実際にもらえる人は限定的

「政府の米価高騰対策」

「おこめ券」でごまかすな

マ 12/11

だろう。

私がしっかり握っておいた方がいいと思うのは、おこめ券は米価高騰を収めるものではないことだ。むしろコメの高値を維持し、消費者の苦痛を増幅させる恐れがある。

高止まり維持 専門家懸念も

元農水官僚の山下一仁・キヤノングローバル戦略研究所研究主幹は、おこめ券を提唱する政府の姿勢を「マッチポンプだ」と言う。マッチポンプとは、自分でマッチを擦って火をつけておきながら、自らヒーローのように消火活動に当たることだ。

石破茂前政権が事実上の減反政策をやめ、増産にカジを切ると表明したのは8月だった。昨夏から続く歴史的な米価高騰は、コメの生産量を減らし、米価を高く維持する政策が大きな原因だったとし、抜本的な改革を目指した。しかし10月に誕生した高市早苗政権は、すぐに元の政策に戻

した。

政府が今やろうとしているのは、自ら米価を高くしながら、高く大変だろうからおこめ券を差し上げましょう、という取り組みだ。まさにマッチポンプと言える。

減反には年間約3500億円もの補助金が使われてきた。そのうえおこめ券にも多大な税金が投入されようとしている。「国民は何重もの負担を強いられたあげく、あえて高くされたコメを買わされ続ける。ひどい話だ」と山下さんは問題の深刻さを指摘する。

おこめ券には他にも問題が多い。1枚500円のうち手数料が60円もする。配るには送料もかかる。盛んにマイナンバーカードを普及させ行政の効率化を図ろうとしている政府は、この非効率は無視するのか。一方、おこめ券を発行しているのは農業関連などの2団体で「利益誘導だ」との批判もある。おこめ券で高いコメを買わせ、米価の高止まりを維持する狙いではないか、との懸念も広がる。

コメは依然、高値のままだ。

11月最終週に全国のスーパ

で販売されたコメの価格は5キ平均4335円(税込み)。

史上最高値を更新した。

2025年産の主食用米の生産量は前年より約67万ト増え、約746万トの見通しだという。生産が多く過剰きみだから暴落するかもしれない、との観測も浮上しているが、実際はどうなのか。

減反政策復活で 価格低下わずか

コメ事情に詳しい宮城大の大泉一貫・名誉教授は「年明けに少し下がるかもしれない。ただ、下がっても5キ100〜200円程度。5キ4000円台はしばらく続くだろう」と見る。

一方、来年の3〜4月ごろに26年産米の作付け状況が見えてくれば新たな動きもあるという。「もし作付面積が増えれば、卸業者たちは25年産米を早めに売ろうとして、5キ5000円程度下がるかもしれない。それでも米価は5キ3000円台後半で、高いことには変わらない」

米価がそれほど下がらないのは、政府が事実上の減反政策に戻すことを表明したのが

一因だとも言う。「供給量が減ると分かれれば当然、価格は下がりにくくなる。石破政権の増産方針が続いていたなら、今ごろはもっと買いやすくなっていた可能性がある」。政府がコメの高止まりを支えている。その視線は、消費者の方には向いていないのだ。

そもそも今の物価高の最大の要因は過度な円安だ。しかしコメは国産で賄える食料。政府にやる気さえあれば、すぐ手を打てるはずではないか。まずは消費者の多くが手を出せないほど高騰した米価の抑制に、全力を尽くすべきだ。事実上の減反に戻す姿勢などは論外で、思い切った増産への道筋を示すことこそ必要だろう。

コメの高騰が何を引き起こしているか、政府はいまだに直視していないのだろうか。食卓に上るご飯が異常な速さでパンや麺に置き換わっている。輸入米の方が安くなり、米国や台湾産米を抵抗なく買う人が増えている。国産米離れは着実に進んでいるのだ。稲作の未来は危うい。その現実を、おこめ券でごまかしている場合ではない。

コメ、生産抑制の法定化案

食糧法改正案の主なポイント

①需要に応じた生産を法定化

需要に応じた生産に、生産者が主体的に努力することを定める

②民間備蓄制度の導入

事業者に一定水準の備蓄米の保有を義務付ける。放出指示に従わない場合は勧告も検討

③流通実態の把握強化

コメの出荷や販売に必要な届け出の対象に、中食・外食業者や加工業者を追加

明治大の作山巧教授は「転作補助金による生産調整の仕組みが『需要に応じた生産』という文言が法律となれば正当化さ

る。農水省は毎年、コメの需要予測に基づいた生産目安を示し、飼料用米などへの転作を促す補助金を通じて主食用米の生産を抑えている。生産調整と呼ばれており、現在は予算措置として実施している。

農水省は毎年、コメの需要予測に基づいた生産目安を示し、飼料用米などへの転作を促す補助金を通じて主食用米の生産を抑えている。生産調整と呼ばれており、現在は予算措置として実施している。

農水省が自民党の部会に16日に提示した食糧法改正案の概要に盛り込んだ。次期通常国会への提出を目指す。法案では政府が農家に対して、需要

農林水産省はコメ政策を巡り「需要に応じた生産」を法定化する方針だ。供給過多による値崩れを懸念する農家に配慮し、需要にあわせて生産量を調整する取り組みを続ける。農水省は米粉用米の利用拡大や輸出の促進を通じて、需要の拡大につなげることを目指す。

「需要に応じた生産」 農家に配慮、輸出促進も

農水省

れる。過剰供給につながる増産への政策転換を防ぐという自民党農林族議員の狙いがある」と指摘する。

「需要に応じた生産」は、政府が生産量を厳しく管理していた減反政策の決まり文句だった。18年に減反政策を廃止した。現在は各産地が需要に応じて自主的に生産しているとの建前だが、転作補助金を通じて主食用米の生産を抑えている。今回の法改正で都道府県ごとの生産数量目標の配分などに関する規定を前除する。

石破茂前首相は8月、関係閣僚会議で「増産にカジを切る」と表明した。直近のコメ価格の上昇はコメ不足が一因だったと認め、生産調整をやる意向を示した。

高市早苗政権で鈴木憲和農相が就任すると方針が一転した。鈴木氏は価格に「コミット(関与)しない」と宣言。生産調整を続ける考えを示した。

農水省は「需要に応じた生産」は「従来の主食に加え、米粉用や海外市場も含めた需要を伸ばす方針を反映した」と(幹部)と話す。輸出や米粉用の需要が伸びれば、コメ全体の生産を増やす余地が生まれるとの立場だ。

ただ主食用米の需要は今後も急速に減り続ける公算が大きい。人口の減少やコメ離れが進んでいるためだ。加えて輸出の拡大も一朝一夕にはいかない。日本国内で流通するジャポニカ米は短粒種で海外の需要が限られる。国際市場では長粒種のインデイカ米が中心だ。大規模農家を中心の外国産米とはコスト面でも差がある。

生産調整が続けば、価格の押し上げ圧力になりかねない。生産効率が低い小規模農家が温存され、大規模化やコストの削減に向けた努力が遅れる可能性もある。

需要に応じた生産には、正確な需給の見極めも欠かせない。農水省は8月、猛暑による供給減少やインバウンド(訪日

客)による需要増加を見誤ったと認めて陳謝した。先読みの実効性には疑問符がつく。

今回の改正案には集荷業者など民間による備蓄制度の導入も盛り込む。現在は政府による備蓄の目安が100万トンだが、今後は政府と民間をあわせて100万トンとする方向で調整する。事業者に

一定以上の備蓄米の保有を義務付け、政府の放出指示に従わない場合は勧告することも検討する。

コメの出荷や販売に必要な届け出を、新たに中食・外食業者や加工業者にも求める。在庫量や取引価格に関する定期報告を義務としてコメ流通の実態を把握できるようにする。

日経 12/17

コメ民間輸入104倍

11月 関税込みでも割安

コメの民間輸入が急増している。11月は9万2968トと前年同期の104倍に達した。国産米の高騰によって関税を払っても採算が取れるようになり、需要が高まったため、国が関税ゼロで輸入する主食用米に迫る。価格維持を優先し事実上の生産調整を続けてきた日本の農政がかえって輸入米人気を招く皮肉な状況がある。

生産抑制続ける農政 矛盾

25日公表の財務省の貿易統計の品目別詳細を分析した。2024年11月のコメの民間輸入は897トだった。年60トだった。コメ輸入は国家貿易で無関税のミニムムアクセ

11月の米国産の輸入単価は1ト141円だった。341円の関税を加えても500円を下回る。国産の銘柄米の平均店頭価格は3月以降5ト4000円台が続き、輸入米の価格優位が強まった。

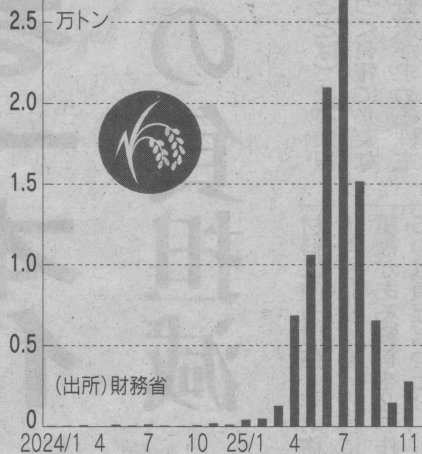
輸入米への需要が特に高まったとみられるのが外食産業だ。コロワイドは25年2月から米カリフォルニア産のカルローズ米の使用を始め、全外食業態の毎月のコメ使用量

の約15%を占める。居酒屋や焼肉店「牛角」の一部で提供する。「国産米の需給が逼迫した際に、調達の安定化とコストの最適化を図れる」と吉野家ホールディングス(HD)は23年春から牛丼店でミニムムアクセ

米と国産米をブレンドして使っている。吉野家は26年の通常国会に食糧法改正案を提出しコメの「需要に応じた生産」を法律に明記する方針も打ち出す。減反政策の決まり文句として使われた表現で、従来路線への回帰を印象づける。

主食用のコメの生産体制を守ることは食料安全保障に欠かせない。縮む需要を前提に生産調整をすれば安定供給にリスクを抱え続けることになる。性も問われる。

コメの民間輸入が急増している



(出所)財務省

カシを切ると宣言した石破茂前政権から一転、高市早苗政権の鈴木憲和農相は慎重な立場を示しているためだ。

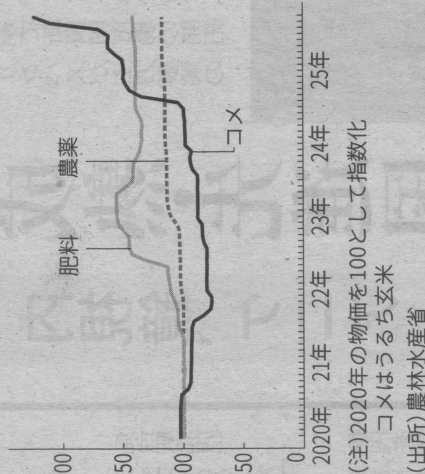
鈴木氏は19日の記者会見で供給過剰なのに増産すれば「価格が暴落して農家の経営が困難になる」「売れるからと生産量を増やせば国全体のコメ生産を不安定にする」などと言及し、事実上の生産調整を重視する姿勢を隠さない。

農水省は26年の通常国会に食糧法改正案を提出しコメの「需要に応じた生産」を法律に明記する方針も打ち出す。減反政策の決まり文句として使われた表現で、従来路線への回帰を印象づける。

主食用のコメの生産体制を守ることは食料安全保障に欠かせない。縮む需要を前提に生産調整をすれば安定供給にリスクを抱え続けることになる。性も問われる。

コメ高騰農機に需要

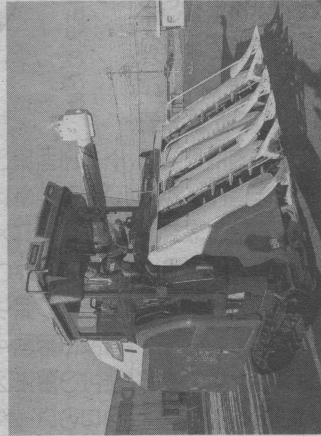
コメと農業資材の物価指数



茨城県つくばみらい市の井関農機の研究拠点で、田んぼに見立てた芝の上でコンバイン(収穫機)が真つすぐ進む。操作レバーから手を離しても進む向きはずれない。井関が11日に発表したコンバインの新製品だ。全地球測位システム(GPS)を使って、稲刈りの際に直進し続けられるように補助する。長時間運転する農業従事者の疲れを和らげ、作業時間も

短縮できると見込む。従来は2300万円前後の大型機にしかなかった機能を、1400万円、1700万円の機種に搭載した。井関の富安司郎社長は「ボリウムゾーン(売れ筋)の機種にも広げることで農業のスマート化を進めていきたい」と話す。日本農業機械工業会(東京・港)によると、田植え機やトラクター、コンバインといった農機

コメの価格高騰で国内の農業機械販売が伸びている。経営難の中で息つきた農家が買い替えに動いたため、1~10月の出荷額は前年同期を2割上回った。農家の高齢化や人手不足の課題解決へ、井関農機などメーカー各社は新製品やサービスの提案を急ぐ。農業の持続性向上は消費者が今後も国産米を安定的に入手できるかにも関わる。



オペレーターへの疲労を軽減するコンバイン(11日、茨城県つくばみらい市)

分析するKSP-SP(東京・港)の情報をもとに農林水産省がまとめるコメの平均店頭価格は、11月最終週に5.4335円となり最高値を更新した。2年前の約2.2倍で、生産者が農業協同組合(JA)などに出荷する価格も20年比で2倍を超える。

家計には負担増となるコメの価格高騰だが、茨城県にある農業生産法人の代表者は「今の価格が適正だ」と話す。コロナ禍以降、消耗品である肥料や農薬など資材の価格が上昇し、多くの生産者が農機に投資する余力を失った。米価上昇で収入が増えコスト上昇分を補い、ようやく農機の更新や買い増しに目を向けられるようになった。

いま売れている農機は標準的な機種が中心だが、井関の富安社長は発表会で「農業従事者は年々減少し、高齢化している。これまでに農業の生産性向上が求められている」と課題について

強調した。やっと上向いた生産者の購買意欲を過性にしないよう、農機メーカー各社は農業の効率化など課題解決につながる提案に力を入れる。

クボタは田植えをせず水田へ直接種もみをまき「直播(まき栽培)」の導入を促す。井関は全国農業協同組合連合会(JA全農)と組み、1回の田植えで同じ株を2度収穫する「再生の耕作」の実証試験を進める。

ヤンマーグループは独自に開発した高効率な栽培技術「密苗」を提案している。種もみを密集させて育てることで必要苗箱の数が減り、資材費や人件費を削減できる。各地のイベントで説明を重ね、密苗に対応した田植え機の販売増につなげる狙いだ。

足元ではコメ高騰の副作用も表面化しつつある。消費者の間で値上がりした国産米を敬遠する動きが広がり、民間在庫は拡大基調だ。コメ卸大手の神明ホールディングス(神戸市)の藤尾益雄社長は25年12月の生産者との会合で、米価急落への警戒感を示した。ヤンマーも「政府の(農業)政策も含めて注視が必要だ」(広報)と話す。

農政やコメの価格が揺れ動くなかでも、生産を効率化できる製品の供給を絶やさず日本の農業を持続的なものにしていくか。農機メーカーの胆力が試されている。(日浅美希、田村匠)

1~10月出荷額2割増

井関、効率化へ新機種投入

ビジネス TODAY

貴金属、上昇率で圧倒

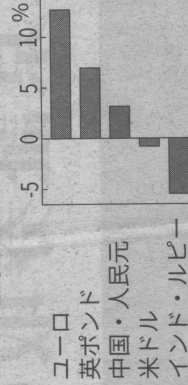
銀・プラチナ、今年2倍超に

欧州・新興国株も頭角

2025年の運用成績を円建ての資産別騰落率で比較したところ、貴金属が軒並み上位に躍り出た。金（ゴールド）は24日時点の価格が昨年末比7割超で197.9年以來の上昇率の高さ。銀やプラチナ（白金）も2倍を超えた。米国株より日本株や欧州、新興国株の運用成績が高かった。

騰落ランキング

対円で上昇する
主要通貨も目立った



(注) 騰落率は2024年末比、24日時点

関税で米株から資金移転

25年は円安を追い風に幅広い海外資産が上昇した。4月にトランプ米政権の関税政策を巡るショックが起こり、不透明感から金への資金流入が起きた。米国から世界へ、そして貴金属へと資産を分散させられたかどろかが、運用成績を分けた。世界経済の不確実性や

地政学リスクが強く意識され、金が相対的な「安全資産」として投資マネーをひき付けた。米ヘッジファンド大手、ブリッジウォーター・アソシエイトの創業者のレイ・グリア氏は「ポートフォリオの約15%を金に割り当てるのが合理的だ」と指摘した。

金に対し制安感が意識された銀やプラチナも後半にかけて大きく買われた。「いずれも市場規模が金よりも小さく、価格上昇が大きかった」（日本貴金属マーケット協会 の池水雄 代表理事）。株式投資はどうか。個人投資家に人気の世界株投資信託「eMAXIS Slim 全世



界株式（オール・カントリー）（オルカン）がベンチマーク（指標）とする全世界株指数MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（ACWI）は、24日時点で2024年末比20%上昇した。国別の組み入れ比率は米国株が6割を超え、日本、英国、中

国、カナダと続く。

主要な米国株投資のベンチマークである米S&P500種株価指数は同17%高。近年は米国株の上昇率が高かったが、25年は世界株全体に分散投資したほうが多くのリターンを得られたようだ。

国・地域別の株価指数で見ると、欧州のSTOXX600は同31%高、日経平均株価は同26%高。MSCI新興国株指数は28%上昇した。米国株が高パフォーマンスを示した24年と比べ様相が変化した。

新興国株については「米国への信頼が低下しドル安への懸念が広がったことで、魅力的な分散投資先となった」（独立系金融アドバイザーのジ

ヤパン・アセット・マネジメントの堀江智生代表取締役との指摘がある。各国の利下げ政策や企業業績期待が指数を押し上げた。米国株と比べた割安感も好感された。

一方、24年に大きく上った暗黒資産（仮想通貨）のビットコインは7%安に沈んだ。

円建て海外資産の価値を押し上げたのは円安だ。対ドルでは1ドル156円近辺と24年末比1円ほど円高・ドル安水準にあるが、ユーロや英ポンドなど他の主要通貨に対しては下落が目立つ。

ユーロは対円で12月下旬、1ユーロ184円台後半で単一通貨ユーロ誕生以来の最高値を更新。昨年米比13%上昇した。欧州中央銀行（ECB）による利下げ打ち止め観測や欧州連合（EU）の「再軍備計画」による景気浮揚期待がユーロを押し上げた。対円で弱含んだ通貨もある。インドの通貨ルピーは対円で5%ほど

下落した。

26年も分散投資が重要になりそうだ。三井住友DSアセットマネジメントの投資営業担当者は「引き続き米国株やハイテク株比重からの分散がテーマになる」となる。大型株がけん引する相場に変化がみられるという。

金など貴金属への投資

日経12/26

も一案となる。主要国の財政拡大に伴う通貨価値の下落、地政学リスクへの懸念がくすぶるほか、日本でも円安進行や物価上昇への警戒が広がる。マーケットアナリストの豊島逸夫氏は「それ自体に希少価値のある貴金属は有効な資産価値の保存手段」と指摘する。銀や

プラチナは金よりも変動幅が大きくなるリスクに注意が必要だ。

人工知能（AI）バブル懸念やトランプ米政権の動向など、気がかりな材料を残しての越年となる。分散投資の考えを踏まえて26年の投資戦略を練りたい。（石川智尋、神山美輝）

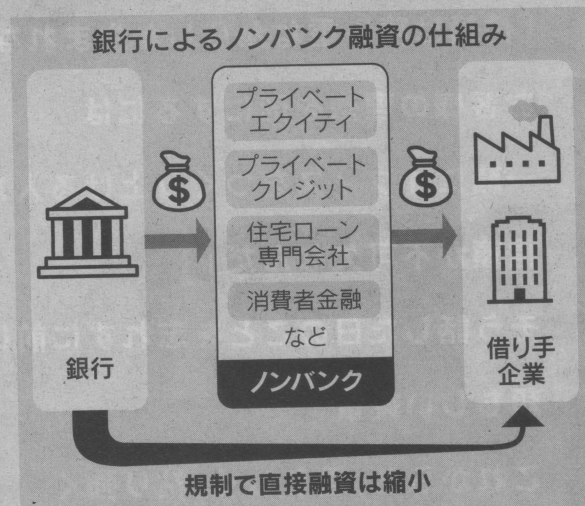
2025年10月時点の米銀によるノンバンク向け融資残高は約1兆7000億^{ドル}だ。米格付け大手ムーディーズによる6月末時点の残高（1・2兆^{ドル}）をベースにした調査によると、米銀の融資全体の10・4%（6月時点）を占めた。10年前の3・6%からほぼ3倍に増えた。

過去10年間に銀行の一般企業や商業不動産向け融資は75%程度の伸びに、とどまったのに対し、ノンバンク向けは5倍だ。

ノンバンク向け1.7兆ドル、2年で倍

K 12/10

緩い規制、信用リスクも



S & P グローバル・マ
ーケット インデックス

のリスクを調べたストレステストの結果を公表した。信用リスクが高まるシナリオでは、デフォルトが増加して銀行の損失が拡大。米銀の1割が自己資本比率を1%以上低下させるという結果が出た。

IMFは「ノンバンクと銀行の脆弱性が相互に関連しており、信用不安が銀行システムへ急速に伝わり、ショックを増幅させ、危機管理を複雑化させる可能性がある」と警告している。

銀行を監督する米連邦預金保険公社(FDIC)は、ノンバンク向け融資の拡大を懸念して情報開示を強化した。24年12月31日から総資産100億ドル以上の大手銀行を対象にノンバンク向け融資について5つのカテゴリー(住宅ローン専門会社、プ

ど)が続く。

融資の狙いは高い利回りだ。ノンバンクが注力する中堅・中小企業向け融資や住宅ローンはデフォルト(債務不履行)リスクが大企業向け融資と

一方、これらの分野は銀行の隙間を埋めるようにノンバンクの存在感が増している。米連邦準備理事会(FRB)の金融引き締めが一段落する中、投資家は高い利回り

ニューヨーク連銀のエリアポートクレディットプライベートエクイティ、消費者金融(その他)で開示するよう要請。大手米銀各社は今年1~3月期からノンバンク融資の中身を開示している。